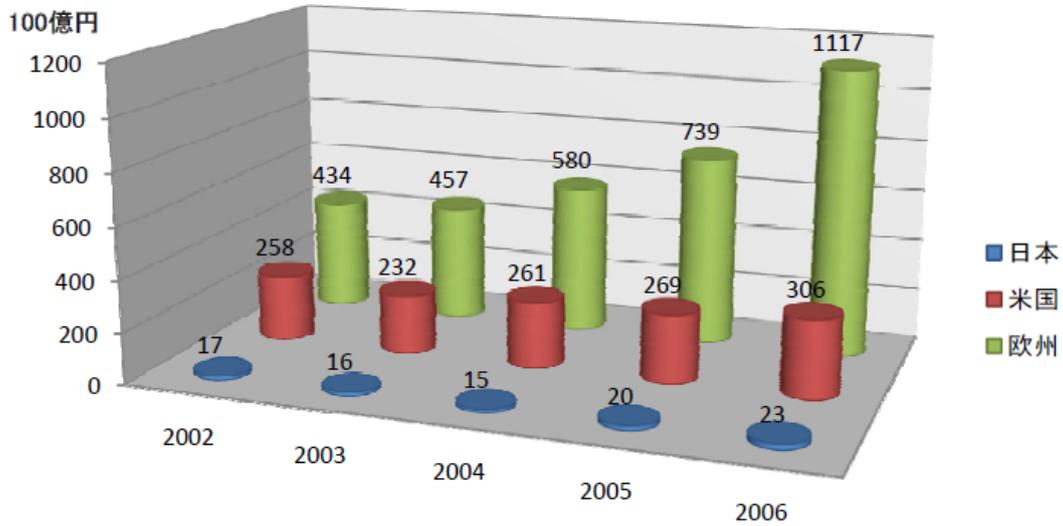


(8) 研究開発の実用化に向けた社会基盤の整備とシステム改革の実施

- バイオベンチャー育成による新産業創出への基盤を強化する。そのために必要となる、税制とファンドの整備を図るため、国は研究初期段階の研究開発支援制度、民間は臨床段階のベンチャーに対するファンドの創設を支援する。
- バイオ医薬品を含めた医薬品・医療機器開発関連のベンチャー企業の育成等について官民対話等において引き続き検討を行う。
- 国内外クラスター間の連携強化、クラスター形成活動への継続的支援を行う。
- 高い専門性を持つポストドクターについて、企業での有効活用を図る。
- 知的財産を強固なものとするため、バイオ分野に精通した弁理士や、経営コンサルタントなどの人材育成を行う。

図Ⅲ-7 日米欧のベンチャーキャピタル投資額の推移.

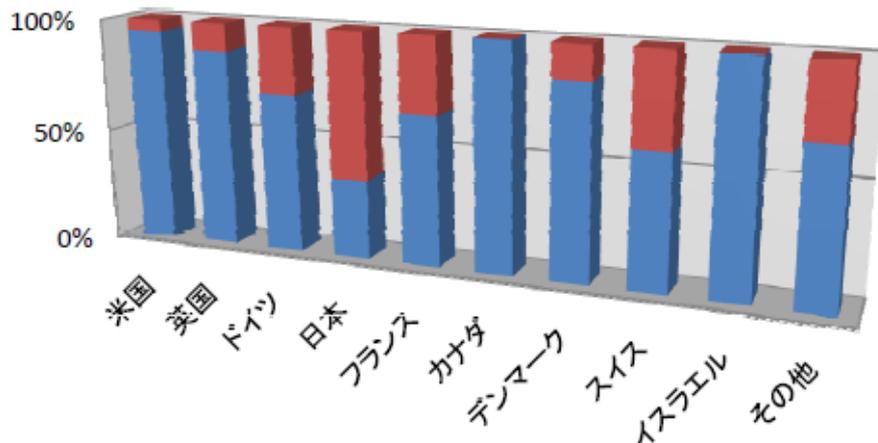
日本の投資額は極めて小さい.



(ベンチャーキャピタル等投資動向調査報告, VEC, 2007)

図Ⅲ-8 各国のバイオ医薬品創出の担い手(2006年).

各国ではバイオベンチャーが主な担い手となっているが、
日本はバイオベンチャーの貢献が比較的小さい.



<開発品目数> フェーズⅡ-申請中	米国	英国	ドイツ	日本	フランス	カナダ	デンマーク	スイス	イスラエル	その他
	■ 製薬企業	12	5	7	9	4	0	1	2	0
■ バイオベンチャー	222	36	17	5	8	8	6	3	4	13

(Pharmaprojects (PJB), JPMA, 2007)

3. 国民理解の促進

(9) バイオテクノロジーに関する教育の推進

- バイオテクノロジーに関するリテラシー（情報・知識を理解し、思考し、使いこなす能力）を醸成する取り組みを官民挙げて行う。
- 関係学会、企業等が情報提供等により積極的に協力し、副読本を作成する。
- 小中高校の理科、生物等の教員に対する最新情報の提供の取組みを強化する。また、関係学会、企業等が積極的に協力し、副読本やニュースレターを作成したり、それを用いた講習会等を支援する。
- 中高校の理科の実験に対する企業等の支援システムを構築する。
- 中高校生を対象として、GMO等の新しいバイオテクノロジー技術に関するシンポジウムを全国的に行っていく。
- マスコミ、自治体、市民へのバイオテクノロジーに関する普及・啓発活動を行う。

(10) リスクコミュニケーションの更なる推進

- GMOなど新しいバイオテクノロジーについて、その有用性や安全性、環境（生物多様性）への影響等についての正確な情報提供を継続して行う。
- バイオテクノロジーについて、十分なリスクコミュニケーションを実施する。
- バイオテクノロジーに関するリスクコミュニケーションに必要な教材開発や人材育成に取り組む。

(11) 国のリーダーシップによるバイオテクノロジーに関する国民理解の推進

- 「BT戦略推進官民会議」に「国民理解推進作業部会」を設置し、そのリーダーシップの下に、バイオテクノロジーに関する国民理解を推進する。
- バイオテクノロジー研究開発に関する科学的情報を国民に知らせるため、マスコミへの情報提供も含めた積極的な対策を推進する。
- バイオテクノロジーに関して、より科学的な基盤に立った議論が行われるよう、科学者が連携して科学的情報を提供したり、意見を伝える体制を構築する。
- BTの推進のための基本的枠組みについて幅広く検討する。
- GMOについて、その有用性や必要性、食としての安全性、環境への影響の観点から国民理解を推進する。